

## 1. 経営成績

### 1-1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

	2008年3月期	前期比
売上高	11兆2,267億円	110%
営業利益	3,455億円	189%
税引前当期純利益	3,247億円	161%
少数株主持分控除前利益	526億円	133%
当期純損失	△581億円	-

当期の世界経済は、原油および原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速等がみられたものの、好調な EU や中国経済に牽引され、全体では堅調に推移しました。

日本経済については、個人消費に力強さを欠き、さらには2008年1月以降の急激なドル安・円高、株価下落による影響があったものの、全体としては設備投資と輸出に牽引される形で、緩やかながらも成長を維持しました。

当期の当グループの売上高は、システムインテグレーション、サービス等が伸長した情報通信システム部門、国内原子力発電設備や海外での環境負荷を従来より軽減できる石炭火力発電設備等の電力システム、建設機械等が伸長した電力・産業システム部門、自動車関連およびエレクトロニクス関連製品等が好調であった高機能材料部門と物流及びサービス他部門が前期を上回り、全体としては前期比10%増の11兆2,267億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州を中心に、電力・産業システム部門をはじめとして全ての部門が伸長し、前期比14%増の4兆7,422億円となりました。

営業利益は、デジタルメディア・民生機器部門が減益となったものの、電力・産業システム部門が大幅な増益となったことに加え、情報通信システム部門が伸長し、さらに電子デバイス部門等が堅調に推移したことから、前期比89%増の3,455億円となりました。

営業外収益は、日立GEニュークリア・エナジーの発足に伴う一部株式の売却や日立ディスプレイズ株式のキヤノン株式会社への一部譲渡等による有価証券売却益等を計上したことから、前期比60%増の1,651億円となりました。営業外費用については、富士通日立プラズマディスプレイ(現、日立プラズマディスプレイ)宮崎事業所二番館、三番館のプラズマディスプレイパネル製造設備の減損損失等、薄型テレビ事業における事業構造改善費用の計上に加え、急激な円高による為替差損等により、前期比124%増の1,858億円となりました。

この結果、税引前当期純利益は、前期比61%増の3,247億円となりました。

法人税等は、デジタルメディア・民生機器部門の悪化に伴い、税効果資産の回収可能性を見直し、地方税に係る繰延税金資産620億円の一括評価減を実施したため、前期から1,093億円増加し、2,721億円となりました。この結果、少数株主持分控除前当期利益は、前期比33%増の526億円となりました。

この結果、少数株主持分1,107億円を控除した当期純損失は、581億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	2008年3月期	前期比
売上高	2兆7,611億円	112%
営業利益	1,161億円	192%

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアがミドルウェアを中心に好調に推移したほか、金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションに加え、アウトソーシング事業やコンサルティング事業の拡大によりサービスも伸長し、前期を上回りました。また、ハードウェアも、ハードディスクドライブやディスクアレイサブシステム、通信ネットワーク、ATM(現金自動取引装置)が伸長したことから、前期を上回り、部門全体では、前期比12%増の2兆7,611億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスが、堅調に推移したソフトウェアに加え、サービスも売上増加やプロジェクトマネジメントの強化等により増益となり、前期を大幅に上回りました。また、ハードウェアは、通信ネットワークが増益となり、さらにサーバ、ハードディスクドライブが改善したことから、黒字となりました。この結果、部門全体では、前期比92%増の1,161億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2008年3月期決算においては、日立GSTの2007年1-12月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆2,935億円	100%
営業利益	540億円	118%

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが欧米向けの医用分析装置は伸長したものの、半導体デバイスや光学部品等の販売事業が減少したこと、ディスプレイが中小型液晶に特化したこと等により、それぞれ前期比横ばいとなりました。この結果、部門全体では、前期比横ばいの1兆2,935億円となりました。

営業利益は、医用分析装置の伸長や半導体デバイス等の収益改善により、前期比18%増の540億円となりました。

[電力・産業システム]

	2008年3月期	前期比
売上高	3兆5,681億円	118%
営業利益	1,384億円	380%

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が国内の原子力発電設備や環境負荷を従来より軽減できる石炭火力発電設備の海外での売上増加等により拡大したほか、鉄道車両・システム、日立建機等が好調を維持しました。さらに、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から自動車機器が拡大し、部門全体では前期比18%増の3兆5,681億円となりました。

営業利益は、電力事業が、売上増加に加えて、前期に一括計上した不採算案件等の対策費用がなくなったこと等から大幅に改善し、さらに日立建機等が好調に推移したことから、部門全体では、前期比280%増の1,384億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆5,046億円	100%
営業損失	△1,099億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プロジェクションテレビ事業・コンシューマPC事業の縮小・撤退の影響があったものの、空調機器や生活家電が伸長したほか、光ディスクドライブも好調に推移したことから、前期比横ばいの1兆5,046億円となりました。

営業損失は、空調機器が海外で引き続き好調に推移したものの、薄型テレビの大画面モデルを中心とした伸び悩みや価格下落、販売体制の再構築に伴う事業構造改革関連費用、低収益製品の縮小・撤退に伴う費用の計上等により、前期から514億円悪化し、1,099億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2008年3月期決算においては、HLDSの2007年1-12月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆8,750億円	104%
営業利益	1,410億円	107%

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連やIT関連部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に堅調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルおよび光海底ケーブルなどが伸長したことから、部門全体では前期比4%増の1兆8,750億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立化成工業、日立電線がともに堅調に推移したことから、部門全体では前期比7%増の1,410億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2008年3月期	前期比
売上高	1兆2,714億円	105%
営業利益	278億円	138%

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流事業の拡大等により伸長したこと等から、部門全体では前期比5%増の1兆2,714億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の売上増加や輸送効率の向上により増益となる等、部門全体では前期比38%増の278億円となりました。

[金融サービス]

	2008年3月期	前期比
売上高	4,454億円	89%
営業利益	254億円	108%

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルの受注の絞込み等により、前期比11%減の4,454億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルにおけるリース債権の売却等により、前期比8%増の254億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2008年3月期	前期比
国内売上高	6兆4,844億円	106%
海外売上高	4兆7,422億円	114%
うちアジア	2兆1,671億円	117%
うち北米	1兆0,237億円	97%
うち欧州	1兆0,738億円	124%
その他の地域	4,774億円	130%

当期において、国内売上高は、前期比6%増の6兆4,844億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアや欧州が伸長したことから、全体としては、前期比14%増の4兆7,422億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ1ポイント上昇し、42%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、発電所向けの電力機器や鉄道車両、建設機械、プラズマディスプレイパネル等の製造設備への投資を中心に実施したものの、ハードディスクドライブ向けの投資が一巡したこと等から、前期比 2%減の 5,124 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期における設備投資の増加に加え、一部資産について減価償却の見積方法等の見直しを行った影響もあり、前期比 20%増の 4,172 億円となりました。

研究開発費は、発電所向けの電力機器や自動車機器等を中心に開発強化を図り、前期比 4%増の 4,281 億円(対売上高比 3.8%)となりました。

#### (5) 2009年3月期の見通し

	2009年3月期	前期比
売 上 高	11兆1,000億円	99%
営 業 利 益	3,800億円	110%
税引前当期純利益	3,300億円	102%
少数株主持分控除前利益	1,500億円	285%
当 期 純 利 益	400億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速等、世界経済の先行き不透明感に加え、原油および原材料価格の高騰、円高の進行等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした環境のもと、2009年3月期の業績について、上記の水準を見込んでいます。

当社では、研究開発、営業、人材、資金等のグループの経営資源を最大限に活用し、お客様との協創や新事業の創出、注力事業の強化、海外事業の拡大等の施策を推進するとともに、グループシナジーを活かした購買力の強化や業務の標準化、統合運営等により、資材費、経費、IT 運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。また、収益性に課題を残している薄型テレビ事業においては、日立グループの総力を結集し、他社との差別化を図った高付加価値製品を投入するとともに、コスト競争力の強化を図ることで、早期に収益構造を改善していきます。

こうした施策を着実に実行し、安定的な高収益体制を確立することで、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化に努めていきます。

なお、2009年3月期の為替レートは100円/ドル、155円/ユーロを想定しています。

## 1-2. 財政状態に関する分析

### (1) 当期の財政状況

	2008年3月期末	前期末比増減
総資産	10兆5,308億円	△1,134億円
負債合計	7兆2,177億円	900億円
うち有利子負債	2兆5,315億円	△1,559億円
少数株主持分	1兆1,425億円	687億円
株主資本	2兆1,706億円	△2,721億円
株主資本比率	20.6%	2.3ポイント低下
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.76倍	-

総資産は、キャッシュ・フローの改善のため、事業資産の圧縮に努めた結果、前期末から1,134億円減少し、10兆5,308億円となりました。これに伴い有利子負債は、前期末比1,559億円減の2兆5,315億円となりました。株主資本は、時価会計によるその他包括損失累計額の増加と当期純損失等により、前期末から2,721億円減少し、2兆1,706億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比2.3ポイント低下し、20.6%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末比横ばいの0.76倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2008年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,918億円	1,767億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,376億円	1,485億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,542億円	3,253億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,855億円	△3,068億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収、棚卸資産の圧縮を進めたこと等により、前期比1,767億円改善し、7,918億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース案件の選別受注や投資の厳選等により前期比1,485億円支出額が減少し、6,376億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,542億円となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当の支払い等により、1,855億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に569億円減少し、5,609億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年 9月中間期	2007年 3月期	2007年 9月中間期	2008年 3月期
自己資本比率 (%)	23.4	22.9	22.6	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	28.6	23.7	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.7	4.4	7.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	16.3	18.0	18.7

- ・自己資本比率: 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額(注) / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動に関するキャッシュ・フロー / 支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

#### 1-3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は年6円となりました。なお、次期の配当は未定です。

#### 1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向および退職給付債務です。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円／ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動



## 2. 企業集団の状況

(2008年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置づけ	
	製造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
<b>電子デバイス</b> 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、日立顕示器件(蘇州)	
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両	バブコック日立、クラリオン[東1/大1]、日立建機[東1/大1]、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立ビアメカニクス、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立電梯(中国)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]、HITACHI POWER EUROPE
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
<b>金融サービス</b> リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

- 日立GEニュークリア・エナジーは、2007年7月1日を分割の効力発生日として、当社の原子力関連事業を会社分割により承継した会社です。
- 日立電梯(中国)は、広州日立電梯が2007年6月29日をもって商号を変更した会社です。
- 富士通日立プラズマディスプレイは、2008年4月1日をもって日立プラズマディスプレイに商号を変更しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針等

経営の基本方針、目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略については、平成19年3月期決算短信(2007年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のアドレスからご覧いただくことができます。

<当社ホームページ 2007年3月期 決算の概要>

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2007/05/0516.html>

<東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)>

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 会社の対処すべき課題

当グループでは、現在の経営環境や業績の状況に鑑み、グループの企業価値を高めるため、以下の施策を全力で実行していきます。

- 未だ収益性に課題を残している薄型テレビ事業においては、日立グループの総力を結集し、他社との差別化を図った高付加価値製品を投入するほか、徹底したコスト競争力の強化により、収益構造を早期に改善します。
- 市場の動向を的確に見極め、成長が期待できる分野・地域に積極的な投資を行うとともに、グループシナジーの創出に努めます。
- モノづくり力の強化に徹し、安心してお使いいただける安全な製品をお客様に提供するため、品質の向上に努めます。
- 地球環境保全を日立グループの使命として捉えるとともに、大きなビジネスチャンスとして、当社が定めた環境適合基準を満たす製品の開発と販売拡大に努めます。
- 設計と資材調達の連携を強化し、製品開発段階からのコスト削減と徹底した納期管理を通じて、競争力を強化します。
- 海外大型プロジェクトでのリスク管理を徹底し、拡大する海外市場での収益性を向上します。
- ITを活用した効率的な事業基盤を整備するとともに、情報セキュリティの確保に努めます。
- 事業のグローバル展開をリードする人材の育成と職場の活性化に努め、持続的成長を実現します。
- お客様と社会からの信頼を確固たるものとするため、ビジネス倫理の確立に努め、「基本と正道」に徹し、法令違反を徹底的に排除します。

以 上